

[1] インドネシア

1. インドネシアの概要と開発課題

(1) 概要

インドネシアは、1997年のアジア通貨危機以後、国際通貨基金（IMF）プログラムを着実に実施するとともに、プログラム終了後も構造改革を積極的に進め、ここ数年、経済は安定的な成長を続けている（経済成長率：2004年 5.13%、2005年第1四半期 6.35%）。また、最近では、成長の要因が、これまでの個人消費中心から投資にも広がっており、安定成長の潜在力も強まってきている。こうした安定成長を通じて、財政赤字・政府債務残高の着実な減少、物価・金利の安定等に見られるように、マクロ経済状況が改善されてきている。さらに2004年4月の議会選挙（中央及び地方）、同年7月及び9月の歴史上初めてとなる大統領直接選挙も平和裡に実施される等政治状況も安定している。アチェ及び北スマトラにおいては、2004年12月の地震・津波災害、2005年3月の地震災害により未曾有の被害が生じたものの、マクロ経済全体への影響は軽微に留まった。

一方、こうした安定成長が必ずしも貧困削減に結びついていないとは言えない。インドネシアは、依然として多くの貧困人口（2004年の貧困率 16.7%）を抱えており、また、失業率も悪化しつつある（2003年 9.67%、2004年 9.86%）。こうした状況において、インドネシア政府の当面の課題は、刻々と変化する経済環境に適切に対応し、マクロ経済の安定を維持するとともに、一層の投資環境整備と投資の拡大を通じて経済成長を高め、さらには、成長の利益が広く国民に裨益するよう構造改革を推進することである。

2004年10月に発足したユドヨノ政権は、自らのイニシアティブにより汚職対策をはじめ各種の投資環境整備に積極的に取り組んでいるが、2004年末に策定した中期開発計画（2004年～2009年）に基づき、ガバナンス改革（汚職対策、司法制度改革、地方分権等）、治安強化、労働市場改革の円滑な実施、インフラ整備をはじめとする投資環境改善等を行っているものの、より一層の努力が必要とされている。また、アチェ等における地震・津波災害への対応については、2005年4月にアチェ復興庁が設置され、津波災害復興計画（ブループリント）が策定される等、体制が整備された。今後、復旧・復興を円滑に実施していくことが課題となっている。

(2) 開発計画

(イ) インドネシア中期開発計画（2004～2009年）の主な課題

- (a) 安全で平和な国づくり
- (b) 公平で民主的な国家の構築
- (c) 国民福祉の向上

※ 上記の取組を通じ、2005～2009年の平均経済成長率6.6%の実現、2009年までに失業率を5.1%、貧困率を8.7%まで低下させること等を目標としている。

(ロ) 貧困削減戦略文書（PRSP：Poverty Reduction Strategy Paper）の策定状況

PRSP最終版は、2005年9月に策定済み。

表－1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口 (百万人)		214.7	178.2
出生時の平均余命 (年)		67	62
G N I	総 額 (百万ドル)	199,028	109,209
	一人あたり (ドル)	810	620
経済成長率		4.1 (2002－2003年)	9.0 (1989－1990年)
経 常 収 支 (百万ドル)		7,534	-2,988
失 業 率 (%)		－	－
対外債務残高 (百万ドル)		134,389	69,872
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	68,546.80	29,295.00
	輸 入 (百万ドル)	56,662.90	27,511.00
	貿易収支 (百万ドル)	11,883.90	1,784.00
政府予算規模 (歳入) (十億ルピア)		－	395.66
財 政 収 支 (十億ルピア)		－	798
債務返済比率 (DSR) (%)		9.3	9.1
財政収支/GDP比 (%)		－	0.4
債務/GNI比 (%)		81.6	－
債務残高/輸出比 (%)		203.7	－
教育への公的支出割合 (対GDP比)		－	－
保健医療への公的支出割合 (対GDP比)		－	－
軍事支出割合 (対GDP比)		－	1.8
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		1,743.5	1722.1
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		1,905	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	IDA融資適格国、かつIBRD融資（償還期間20年）適格国	
貧困削減戦略文書（PRSP）策定状況		最終版PRSP策定済（2005年9月）	
その他の重要な開発計画等		インドネシア開発5か年計画	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		
貿易額（2004年）	対日輸出 (百万円)	981,732.7
	対日輸入 (百万円)	2,021,887.9
	対日収支 (百万円)	-1,040,155.2
我が国による直接投資 (百万ドル)		311 (2004年)
進出日本企業数 (2004年11月現在)		587
インドネシアに在留する日本人数 (人) (2004年10月1日現在)		11,403
日本に在留するインドネシア人数 (人) (2004年12月31日現在)		23,890

インドネシア

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	7.5 (1990-2003年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合	8.4	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	26 (1995-2002年)	—
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	87.9 (2003年)	79.5
	初等教育就学率 (net、%)	92 (2002/2003年)	97 (1990/1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育) (%)	98 (2002/2003年)	96 (1988-1990年)
	女性識字率の男性に対する比率 (15-24歳) (%)	99 (2003年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	31 (2003年)	71
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	41 (2003年)	97
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	230 (2000年)	300 (1988年)
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15-49歳) のエイズ感染率 ^(注) (%)	0.1 [0.0-0.2] (2003年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	609 (2002年)	
	マラリア患者数 (全年齢) (10万人あたり)	920 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	78 (2002年)	71
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	52 (2002年)	46
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)	12.8 (2003年)	25.6
人間開発指数 (HDI)		0.697 (2003年)	0.623

注) [] 内は範囲推計値。

2. インドネシアに対するODAの考え方

(1) インドネシアに対するODAの意義

- (イ) インドネシアは、国土、人口、資源等のいずれの面からも東南アジア諸国連合 (ASEAN: Association of Southeast Asian Nations) 最大の国であり、また、ASEANの中核を担う国である。さらに、約2億人という世界最大のイスラム人口を抱える国であり、マラッカ海峡を始めとする国際航海上重要な海上交通路を擁する。インドネシアの安定と発展は、我が国を含む東アジア全体の平和と繁栄に不可欠である。
- (ロ) インドネシアは、この地域における我が国の政治・経済両面の重要なパートナーであり、我が国とは、幅広い国民レベルでの長きにわたる友好関係を有している。また、両国は、貿易・投資等の経済面で密接な相互依存関係を有している。すなわち、インドネシアは、我が国にとって、エネルギーを中心とする天然資源の供給源であり、同時に、重要な市場・製造拠点・投資先でもある。

(2) インドネシアに対するODAの基本方針及び重点分野

2004年11月策定の対インドネシア国別援助計画では、我が国として、以下の3分野を重点分野 (「3つの柱」) とし、インドネシア政府の自助努力に対し、できる限りの支援を行っていくこととしている。

- (イ) 「民間主導の持続的な成長」実現のための支援
 - 財政の持続可能性の確保、投資環境改善のための経済インフラの整備、裾野産業・中小企業振興、経済諸制度整備、金融セクター改革等
- (ロ) 「民主的で公正な社会づくり」のための支援
 - 貧困削減 (農漁村開発による雇用機会の創出及び所得・福祉の向上、教育及び保健・医療等の公共サービスの向上等)、ガバナンス改革 (司法改革・警察改革、地方分権等)、環境保全等
- (ハ) 「平和と安定」のための支援
 - アチェ、マルク、パプア等の平和構築・復興支援、治安確保 (テロ対策・海賊対策・海上保安体制の強化) 等

3. インドネシアに対する2004年度ODA実績

(1) 総論

2004年度のインドネシアに対する円借款は1,148.29億円、無償資金協力は187.66億円（以上、交換公文ベース）、技術協力は79.87億円（JICA経費実績ベース）であった。2004年度までの援助実績は、円借款39,476.94億円、無償資金協力2,409.84億円（以上、交換公文ベース）であり、技術協力2,667.27億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 円借款

円借款については、「3つの柱」のうち、「民間主導の持続的な成長」、とりわけインドネシアの投資環境改善に役立つ経済インフラ整備案件を最重点分野と位置付けており、地熱・火力発電所整備、港湾（タンジュンプリオク港）へのアクセス道路等の10案件に対して総額1,148.29億円の円借款供与を約束した。また、2004年12月に発生したスマトラ沖地震・津波災害の復興を支援するため、2005年内に予定されているインドネシアからの公的債務の償還を猶予することを決定した。

(3) 無償資金協力

地方におけるインフラ整備や保健医療等への支援を行ったほか、ガバナンス分野に対して国家警察の市民警察化（通信機材、鑑識機材等の整備）や主要空港・港湾の保安強化（X線検査装置、金属探知器等の整備）への支援を行った。また、スマトラ沖地震・津波災害の復興を支援するための146.00億円のノン・プロジェクト無償資金協力を実施した。

(4) 技術協力

技術協力では、1999年に国軍から分離独立した国家警察に対する民主化支援などに代表されるガバナンス分野への協力や、2001年より施行された地方分権化にかかる法律に関して中央政府の機能の適正化と地方政府の公共サービス提供能力向上を目指した協力、そして、アジア通貨危機以降の財政金融分野への各種改革の推進に対する協力など、2004年度においても幅広い分野での人づくりに貢献している。

また、2004年度の開発調査については、国別援助計画の重点分野に則って、投資環境改善に資する案件を優先的に検討した。一層効率的な協力を図るため、将来的に資金協力事業等、他の援助形態の協力実施に結びつく可能性の高い案件を優先的に選定している。

4. インドネシアにおける援助協調の現状と我が国の関与

インドネシアでは、我が国、世界銀行、アジア開発銀行（ADB）を中心に多数の援助国・機関が活動を行っており、インドネシア支援国会合（CGI：Consultative Group of Indonesia）及びその分野別作業グループが援助国・機関間の調整のための主要な場となっている。各援助国・機関がインドネシアの開発課題に関して共通の認識を持ち、連携を取りながら援助を実施していくことは、資源の効果的活用という観点から極めて重要である。我が国としては、そのような援助国・機関間の共同作業に貢献するためにも、また、我が国の援助に対する適切な評価を得るためにも、援助協調において引き続き積極的役割を果たす必要がある。

5. 留意点・特記事項

(1) パートナリーシップの重視

上述の他の援助国・機関との協力・連携の他に、インドネシア政府はもとより、民間経済関係者や非政府組織（NGO）・市民社会等幅広い関係者と連携を図ることが重要である。

(2) 案件実施・管理の強化及び実施の促進

(イ) 地方分権化や中央省庁の権限見直しに伴う権限分散の動きに対応するための案件実施体制の強化（BAPPENASの総合調整機能強化等）

(ロ) 地方政府の案件形成能力、実施・管理能力の向上に必要な援助の実施

(ハ) 透明かつ適正な案件の実施

(a) JICA及びJBICの定める調達ガイドラインの遵守

(b) インドネシア中央政府及び地方政府の職員に対する我が国援助の調達システムについて適正な指導

(c) インドネシア政府が検討中の国家調達庁の新設、政府調達法の制定等の制度づくりの促進

インドネシア

- (d) 機材供与案件に対する国際機関及びNGOとのできるだけ連携したモニタリングの体制
- (二) JICA及びJBICの定める環境配慮ガイドラインの遵守及びジェンダーへの配慮
- (ホ) 実施後の案件の適正使用及び効果について、政策レベル、プログラム・レベルで評価
- (ハ) 広報の強化

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	991.65	74.50	100.65
2001年	908.19	72.63	149.36 (113.22)
2002年	889.39	72.96	145.55 (106.32)
2003年	1,046.34	50.16	123.91 (91.01)
2004年	1,148.29	187.66	79.87
累 計	39,476.94	2,409.84	2,667.27

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、（ ）内の数値は債務免除額。
4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表－5 我が国の対インドネシア経済協力実績
（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2000年	773.43	52.07	144.60	970.10
2001年	697.64	45.16	117.27	860.07
2002年	348.31	63.54	126.46	538.30
2003年	938.76	82.36	120.66	1,141.78
2004年	-449.97	25.47	105.96	-318.54
累 計	15301.49	1503.28	2780.22	19585.01

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、インドネシア側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるものの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

表－6 諸外国の対インドネシア経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
1999年	日本 1,605.8	米国 207.3	オーストラリア 72.3	オランダ 71.9	英国 40.7	1,605.8	2,074.4
2000年	日本 970.1	米国 174.2	オランダ 144.0	オーストラリア 72.0	スペイン 66.1	970.1	1,544.0
2001年	日本 860.1	米国 141.0	オランダ 119.7	オーストラリア 59.2	スペイン 41.4	860.1	1,345.2
2002年	日本 538.3	米国 225.8	オランダ 127.3	ドイツ 78.4	オーストラリア 71.1	538.3	1,162.0
2003年	日本 1,141.8	米国 210.9	オーストラリア 86.5	オランダ 76.9	フランス 57.0	1,141.8	1,550.7

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対インドネシア経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
1999年	CEC 28.7	UNICEF 7.7	UNTA 6.7	UNDP 4.1 UNFPA 4.1	—	-11.1	40.2
2000年	CEC 37.7	IDA 33.2	ADB 17.9	UNICEF 6.7	UNTA 6.6	7.4	109.5
2001年	CEC 28.4	IDA 12.3	ADB 10.8	UNFPA 6.8	IFAD 6.7	35.7	100.7
2002年	IDA 59.8	CEC 23.9	ADB 7.9	UNTA 7.1	UNFPA 6.2	25.8	130.7
2003年	IDA 63.8	ADB 36.7	CEC 28.0	UNTA 6.8	UNDP 5.9 UNHCR 5.9	15.5	162.6

出典) OECD/DAC

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
99年度 までの 累 計	34,493.08億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	1,951.93億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	2,176.19億円 研修員受入 20,547人 専門家派遣 7,497人 調査団派遣 15,288人 機材供与 35,447.91百万円 協力隊派遣 308人
2000年	991.65億円 ジャワ幹線鉄道電化・複々線化事業 (1) (410.34) バタンハリ灌漑事業 (2) (76.39) 海事訓練学校整備事業 (76.69) 水資源開発セクターローン (2) (186.76) 税関業務改善 (人材育成・IT関連) 事業 (41.08) 地方インフラ整備事業 (3) (200.39)	74.50億円 スラウェシ島地方水道整備計画 (1/3) (7.32) 家族計画プログラム (3.66) 国立公園森林火災跡地回復計画 (2/3) (1.53) 初等・中等理科教育改善計画 (3/3) (7.94) 新生児破傷風対策計画 (1.40) 森林火災対策機材整備計画 (3.09) 緊急無償 (マルク避難民救済) (1.05) ノン・プロジェクト無償 (25.00) スマラン漁業訓練拡充計画 (6.32) 食糧増産援助 (14.00) 技術教育開発センターに対する視聴覚機材 (0.44) 草の根無償 (43件) (2.75)	100.65億円 研修員受入 3,515人 専門家派遣 384人 調査団派遣 496人 機材供与 1,178.25百万円 協力隊派遣 37人 その他ボランティア 28人

インドネシア

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2001年	908.19億円	72.63億円	149.36億円 (113.22億円)
	小規模灌漑管理計画 (4) (270.35)	国立公園森林火災跡地回復計画 (3/3 (国債1/2)) (0.48)	研修員受入 5,617人 (4,131人)
	リハビリ・維持管理体制改善計画 (水資源分野) (146.96)	スラウェシ島地方水道整備計画 (2/3) (8.39)	専門家派遣 419人 (366人)
	南スマトラ西ジャワ・ガスバイプライン建設計画 (490.88)	スラバヤ電子工学ポリテック拡充計画 (1/2) (5.36)	調査団派遣 732人 (712人)
		ウオノギリ多目的ダム貯水池堆砂緊急対策計画 (詳細設計) (0.41)	機材供与 1,015.21百万円 (1,015.21百万円)
		インドネシア・テレビ公社 (TVRI) ジャカルタ局報道部放送設備整備計画 (5.39)	留学生受入 1,430人
		ノン・プロジェクト無償 (30.00)	(協力隊派遣) (39人)
		インドネシア共和国の地方分権化研究計画 (1.17)	(その他ボランティア) (43人)
		食糧増産援助 (12.00)	
		緊急無償 (西ティモールにおける東ティモール難民問題解決) (5.76)	
		ジャカルタ芸術劇場に対する照明機材供与 (0.49)	
		草の根無償 (48件) (3.18)	
2002年	889.39億円	72.96億円	145.55億円 (106.32億円)
	ムアラカラン火力発電所ガス化計画 (557.50)	国立公園森林火災跡地回復計画 (3/3 (国債2/2)) (1.11)	研修員受入 4,211人 (2,561人)
	ムアラタワルガス火力発電所拡張計画 (181.82)	ウオノギリ多目的ダム貯水池堆砂緊急対策計画 (国債1/2) (2.17)	専門家派遣 377人 (265人)
	スラバヤ空港建設計画 (2) (150.07)	スラウェシ島地方水道整備計画 (3/3) (8.64)	調査団派遣 654人 (641人)
		スラバヤ電子工学ポリテクニク拡充計画 (2/2) (12.86)	機材供与 726.10百万円 (726.10百万円)
		マルチメディア訓練センター訓練機材整備計画 (5.90)	留学生受入 1,486人
		中央及び北スラウェシ州橋梁改修計画 (詳細設計) (0.61)	(協力隊派遣) (33人)
		ノン・プロジェクト無償 (25.00)	(その他ボランティア) (43人)
		人材育成奨学計画 (2.70)	
		第二次インドネシア共和国の地方分権化研究計画 (0.93)	
		緊急無償 (ガバナンス改革のためのパートナーシップ) (4.88)	
		ジョグジャカルタ文化公園に対する音響機材供与 (0.36)	
		中部ジャワ州ボヨラリ県におけるアチェ避難民再定住支援計画 (0.02)	
		食糧援助 (WFP経由) (6.10)	
		草の根無償 (23件) (1.69)	

インドネシア

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年	1,046.34億円 タンジュンプリオク火力発電所拡張事業 (586.79) スマラン火力発電所リハビリ・ガス化事業 (86.85) ラヘンドン地熱発電所拡張事業 (58.66) ジャワ南線複線化事業（第2期） (103.48) ジャカルタ漁港リハビリ事業 (34.37) 沿岸無線整備事業（第4期） (55.67) タンジュンプリオク港緊急リハビリ事業 (120.52)	50.16億円 インドネシア国営テレビ（TVRI）マカッサル放送局放送設備整備計画 (4.59) ウオノギリ多目的ダム貯水池堆砂緊急対策計画（国債2/2） (5.01) ジャカルタ市内貧困地域排水改善計画 (3.35) 中央及び北スラウェシ州橋梁改修計画（国債1/3） (1.31) ノン・プロジェクト無償 (25.00) 人材育成奨学計画 (0.72) 人材育成奨学計画 (1.17) 食糧増産援助 (6.00) ギアーニア病院に対する中古救急車供与計画 (0.01) 地域保健医療システム強化事業 (0.20) 草の根・人間の安全保障無償（33件） (2.81)	123.91億円 (91.01億円) 研修員受入 2,759人 (821人) 専門家派遣 389人 (256人) 調査団派遣 834人 (661人) 機材供与 410.8百万円 (410.8百万円) 留学生受入 1,520人 (協力隊派遣) (17人) (その他ボランティア) (21人)
2004年	1,148.29億円 第一次開発政策借款 (107.94) ソロ川下流域河川改修計画（第2期） (93.45) コメリン灌漑計画（第2期第2段階） (137.90) メラビ山・プロゴ川流域及びバワカラエン山緊急防災計画 (164.36) ウルブル地熱発電所建設計画 (202.88) アサハン第三水力発電所建設計画（E/S） (8.64) クラマサン火力発電所拡張計画 (97.36) ジャワ北幹線道路渋滞緩和計画 (42.87) タンジュンプリオク港アクセス道路建設計画（第1期） (263.06) 国立イスラム大学保健・医学部整備計画 (29.83)	187.66億円 中央及び北スラウェシ州橋梁改修計画（国債2/3） (6.75) グレシック火力発電所3・4号機改修計画（国債1/2） (5.12) 生物多様性保全センター整備計画（国債1/3） (2.14) 東西ヌサトゥンガラ州地方給水計画 (2.23) 主要空港・港湾施設安全対策拡充計画 (7.47) 市民警察化支援計画 (5.18) 西カリマンタン州公立病院医療サービス改善計画 (4.35) 人材育成奨学計画（2件） (3.01) 緊急無償（スマトラ沖大地震およびインド洋津波被害に対する支援） (1.65) 食糧援助（WFP経由） (1.50) 日本NGO支援無償（5件） (0.58) 草の根・人間の安全保障無償（22件）(1.68) ノン・プロジェクト無償（スマトラ沖大地震およびインド洋津波被害に対する支援）(予備費) (146.00)	79.87億円 研修員受入 1,387人 専門家派遣 1,356人 調査団派遣 532人 機材供与 405.58百万円 協力隊派遣 22人 その他ボランティア 24人
2004年度までの累計	39,476.94億円	2,409.84億円	2,667.27億円 研修員受入 32,621人 専門家派遣 10,069人 調査団派遣 18,330人 機材供与 3,800,559百万円 協力隊派遣 453人 その他ボランティア 177人

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

インドネシア

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2000年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
多種類種苗生産技術開発計画	94. 4～01. 3
灌漑排水技術改善計画	94. 6～01. 6
ストモ病院救急医療	95. 2～00. 1
労働安全衛生教育拡充計画	95.11～00.11
森林火災予防計画	96. 4～01. 4
大豆種子増殖・研修計画	96. 7～03. 6
貿易センター人材育成	97. 3～02. 2
スラウェシ貧困対策支援村落開発計画	97. 3～02. 2
酪農技術改善計画	97. 3～02. 3
南スラウェシ地域保健強化プロジェクト	97. 4～02. 3
林木育種計画（フェーズ2）	97.12～02.11
国立障害者職業リハビリテーションセンター	97.12～02.12
生物多様性保全計画（フェーズ2）	98. 7～03. 6
初中等理数科教育拡充計画	98.10～03. 9
母と子の健康手帳プロジェクト	98.10～03. 9
優良種馬鈴しょ増殖システム整備計画	98.10～03. 9
鋳造技術分野裾野産業育成計画	99. 4～04. 3
生ワクチン製造基盤技術（アフターケア）	99. 8～01. 3
農業普及・研修システム改善計画	99. 9～02. 3
電気系ポリテクニク教育養成計画	99.10～04. 9
高分子材料（特性解析）研究（アフターケア）	00. 6～02. 5
淡水養殖振興計画	00. 8～05. 8
南東スラウェシ州農業農村総合開発（アフターケア）	00.10～02. 3
火山地域総合防災	01. 4～06. 3
森林火災予防計画2	01. 4～06. 4
石炭鉱業技術向上	01. 4～06. 3
マングローブ情報センター計画	01. 5～06. 5
地方行政人材育成	02. 4～05. 3
地方環境管理システム強化	02. 7～06. 6
地方貿易研修・振興センター	02. 7～06. 6
市民警察活動促進	02. 8～07. 7
船員教育改善	03. 8～05. 8
地方道路マネジメント能力向上	03. 8～06. 8
市民社会の参加によるコミュニティー開発技術協力	04. 1～06.12
税務行政向上	04. 1～06.12
地方給水	04. 1～06.12
農業経営改善のための農業普及員訓練計画	04. 1～07. 1
グヌンハリムン国立公園管理計画	04. 2～09. 1
郷土樹種造林技術普及計画	04. 2～06.11
インドネシア大学日本研究センターフォローアップ協力	04. 4～05. 3
水利組合強化計画プロジェクト	04. 4～07. 3
競争政策・規制緩和研修	04. 7～06. 7
地域資源利用型酪農適正技術普及プロジェクト	04. 7～07. 6
港湾の維持・管理技術の普及促進	04. 9～06. 9
地方教育行政改善計画	04. 9～08. 9
競争市場実現のための電気通信政策の改善	04.11～06.11
政府職員のICT能力向上プロジェクト	05. 1～06. 9
東アフリカ及び中央アフリカ向けマイクロファイナンス研修（第三国研修）	05. 1～08. 2
工業所有権行政改善	05. 2～07. 6
持続的海面養殖技術普及プロジェクト	05. 2～08. 2
食料安全保障政策立案・実施支援プロジェクト	05. 3～08. 2

表－10 2004年度実施済及び実施中の開発調査案件

案	件	名
ジャワ幹線鉄道電化複々線化事業連携実施設計調査		
経済政策支援プログラム調査		
地域教育開発支援調査（フェーズ2）		
農水産業セクタープログラム開発計画調査		
内航海運及び海事産業振興マスタープラン調査		
航空セクター長期政策調査		
ジェネベラン川流域管理能力強化計画調査		
中小企業人材育成計画調査		
バリ州総合水資源開発・管理計画調査		
ウォノギリ多目的貯水池堆砂対策計画調査		
首都圏貿易環境改善計画調査		
スマトラ系統電力開発運用強化計画調査		
タンジュンプリオク港緊急リハビリ事業連携実施設計調査		
主要貿易港保安対策強化計画調査		
主要空港保安体制強化計画調査		
南スラウェシ州マミナサタ広域都市圏計画調査		
北スマトラ沖地震津波災害緊急復旧・復興支援プログラム		
農家所得の向上調査（農産加工及び農村金融）		
知的財産権行政IT化計画調査		

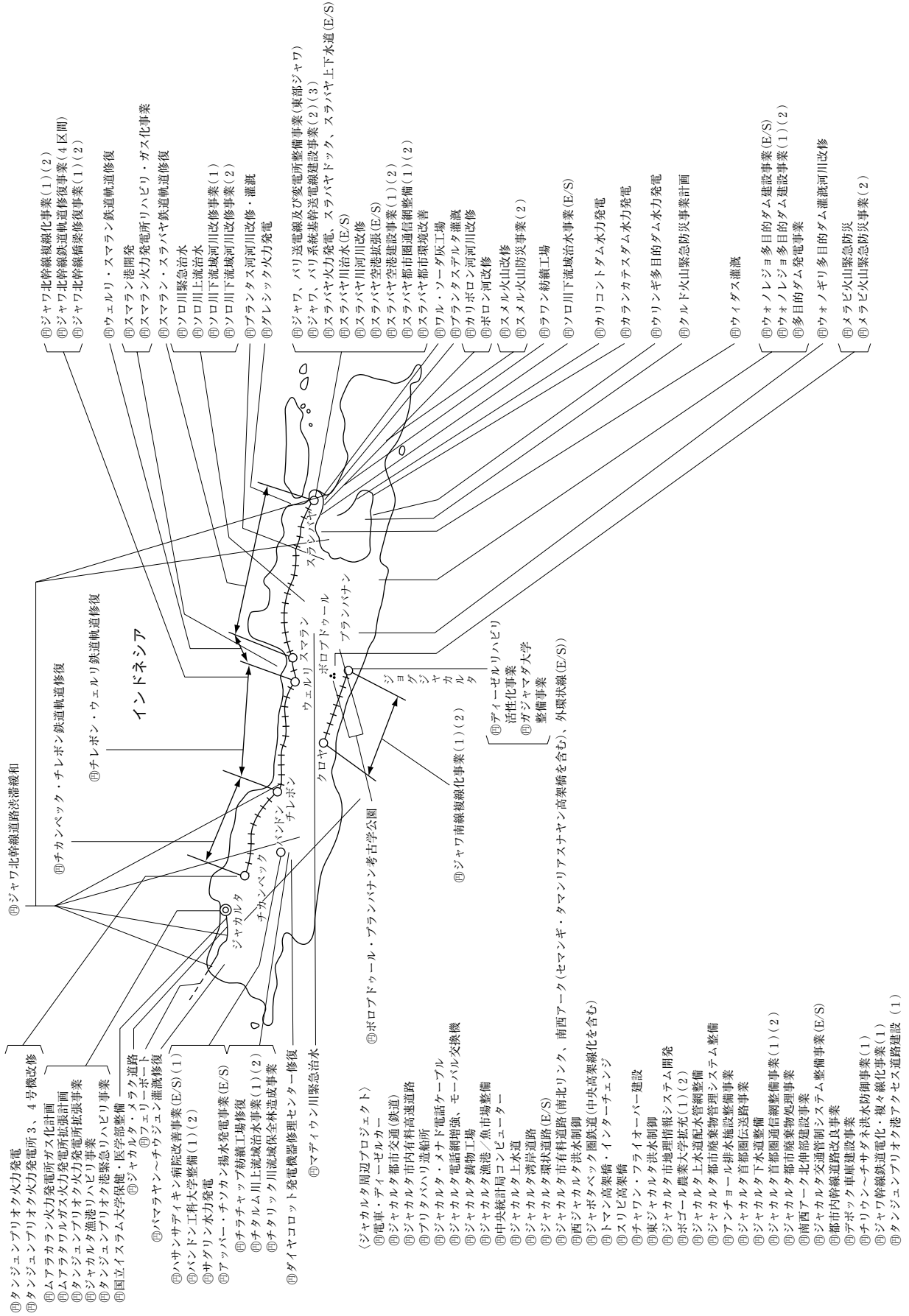
表－11 2004年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案	件	名
スマトラ沖地震及び津波災害被災地アチェ州における巡回医療による人道支援計画		
口唇口蓋裂治療センター建設計画		
精神及び身体障害児童リハビリテーションセンター修復計画		
東部ジャワ州スラバヤ市スマンビル郡における診療所建設計画		
西ヌサ・トゥンガラ州における大統領選挙有権者教育支援計画		
ジョグジャカルタにおける大統領選挙有権者教育支援計画		
大統領選挙における有権者登録確認広報支援計画		
中部スラウェシ州ボソ県における若者層を対象とした平和構築支援計画		
東ジャワ州バニユワンギにおけるコスゴロ・スラギ中学校増築・修復支援計画		
イスラム寄宿塾における教育プログラム強化・ワークショップ支援計画		
中部スラウェシ州パル市及びボソ県における地方首長選挙有権者教育支援計画		
東部ジャワ州パレ村中学校校舎建設計画		
南カリマンタン州タナラウト県バトゥームリア1小学校校舎建設計画		
東部ジャワ州シドアルジョ県グロゴル1小学校校舎建設計画		
東部ジャワ州シドアルジョ県スンプルジョ2小学校校舎建設計画		
ジョグジャカルタにおける大統領選挙決選投票における有権者教育支援計画		
マルク州アンボン市における国内避難民のための救援物資輸送支援計画		
マルク州保健局に対するリサイクル救急車贈与計画		
「斜めろくろ」産業振興センター建設計画		
中部スラウェシ州ボソ県保健局に対するリサイクル救急車贈与計画		
アチェ州におけるスマトラ沖地震及び津波災害被災者に対するラジオ放送による人道支援活動支援計画		
南スラウェシ州ゴワ県ジェネベラン川流域における早期警戒システム構築計画		

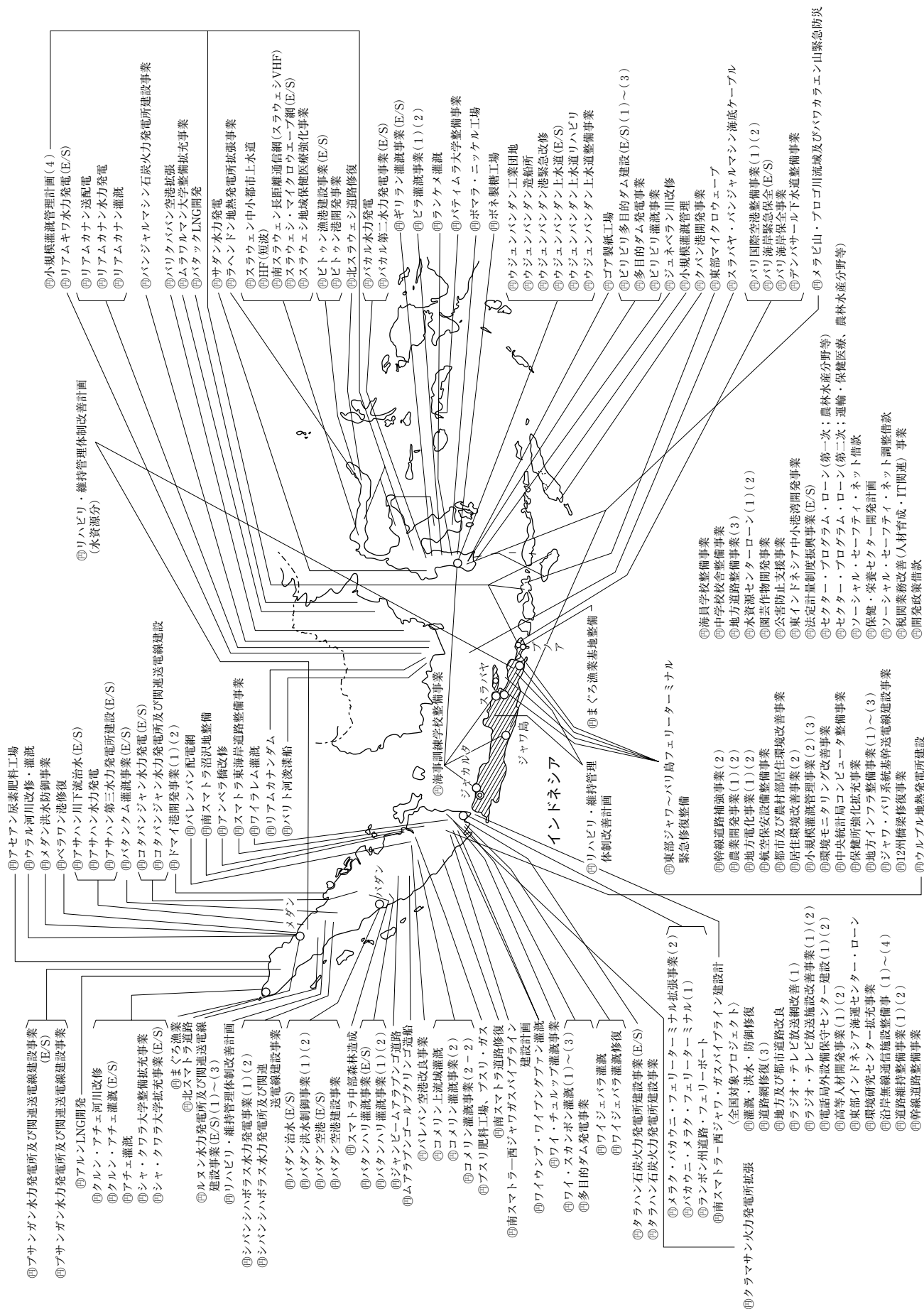
プロジェクト所在図

インドネシア① (円借款) ジャワ島

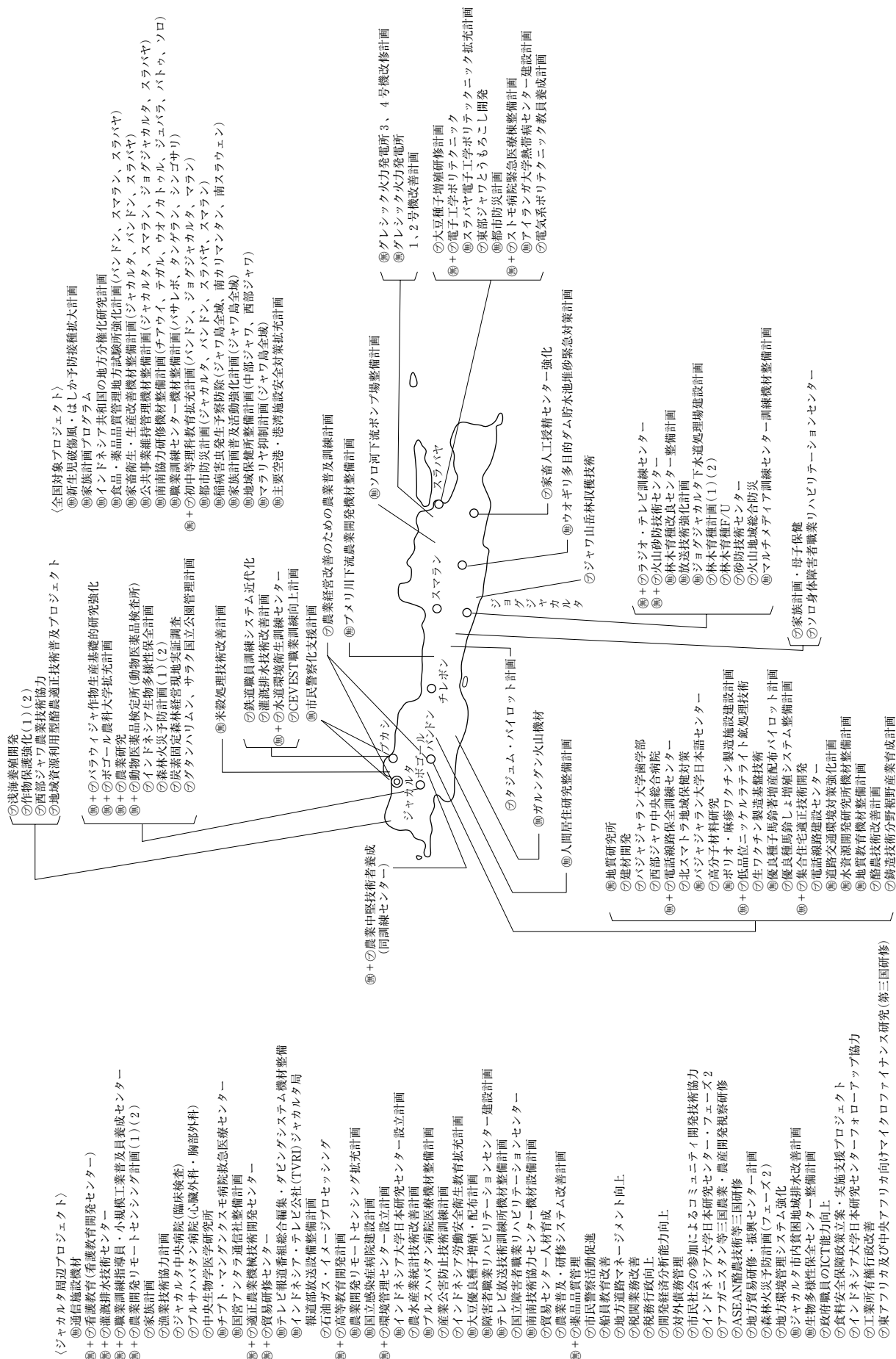
インドネシア



プロジェクト所在国
インドネシア②
(円借款) ジャワ島を除く地域



プロジェクト所在図



プロジェクト所在図

